

4. 事業の概況（平成29年度）

政府による農協改革と平成28年4月より改正農協法が施行され、組合の事業運営原則の明確化、組合の理事等の構成、公認会計士監査の義務化等、JAの組織・事業・経営のあり方にまで影響を及ぼし、JAグループに対し大きな変革を求めています。

この情勢下、自己改革の3本の柱である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に全力で取り組み、地域の活性化と活力ある農業の実現を目指すために「第7次中期計画」を策定しました。

また、石川県の平成29年産水稲の作況指数は99で「平年並み」であり、少子高齢化の影響で農家戸数・農業就業人口はともに減少する中、大規模農家や集落営農組織などの担い手に集中するものの高齢化が進行しており、農業関係者・JAにとって大変厳しい状況でしたが、組合員をはじめ利用者の皆さまの温かいご理解とご協力のもと、役職員一丸となり、各事業に取り組みました。

その結果、平成29年度決算は、事業利益が2億30百万円、経常利益は3億41百万円となり、税引前当期利益は2億75百万円を計上することができました。これもひとえに組合員皆さまの事業に対する温かいご理解とご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

① 農業生産販売事業

米の販売環境が厳しい中、農業経営の安定を図るため「能登米」の生産や担い手支援を積極的に行うとともに、「能登野菜」「カラー野菜」の生産振興に努め、農畜産物直売所「JAグリーンわかばの里」や「織姫の里なかの」とを核として地域農業の活性化を図り地産地消に貢献しました。

平成29年産米は生産者の皆さまのご理解とご協力により、米取扱高は13億85百万円（前年比90.7%）となりました。

さらに、耕作支援対策室では、地域農業の安定と農地維持管理に取り組むため（株）アグリサポートわかばを設立しました。当面は大型圃場整備水田を対象に、農地の輪旋と農作業受委託の受け皿機能を中心として事業を展開します。

平成29年度は、販売品取扱高22億90百万円（前年比93.7%）となりましたが、収支計画を達成することができました。

② 利用事業

育苗センターの出荷箱数は、260,280箱の実績となりました。ライスセンターの利用量は水稲で3,251t、大麦で101tの実績となりました。無人ヘリ防除では、水稲2回防除で延べ1,354ha、麦2回防除で延べ56ha、大豆2回防除で延べ42haの実績で、水稲の散布面積が32ha増加しました。

③ 信用事業

地域密着型金融を目指し、地域・利用者から必要とされるJAバンク活動に取り組みました。貯金業務において年金友の会等の各種イベントの開催、相談機能の拡充、家計メイン化によるサービスの提供をしてまいりました。また、融資業務において農業経営支援として農業者の資金需要に対応してまいりました。

その結果、貯金平均残高978億円（前年比101.5%）、貸出金平均残高201億円（前年比93.8%）の実績となり、収支計画を達成することができました。

④ 共済事業

複合渉外を中心に「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提案し、組合員・利用者の視点に立った推進活動を行い、長期新契約659万ポイント（前年比118.1%）の実績となりました。

また、自動車共済は、スマイルサポーターとしての共済窓口担当者のレベルアップ向上を図り13,177台の契約台数となり収支計画を達成しました。

⑤ 購買事業

生産資材につきましては、農家手取りの増大に向けコスト低減資材の取扱強化と予約購買の徹底を目指すとともに、エコ農業の普及に取り組みました。

また、JAグリーンわかばの里やアグリセンター等では、組合員ニーズに合った商品の提供を行い、農機・給油所ではイベントやキャンペーンを行い、組合員及び利用者の皆さまに満足いただけるようサービスの向上に取り組みました。その結果、購買事業では、33億54百万円の供給高（前年比103.2%）となりました。

⑥ 葬祭事業

安心できる料金設定とサービスの向上を図り、組合員の利便性に因るため、やすらぎ会館をはじめ幅広い葬儀の対応に取り組みました。その結果、271件（前年比116.3%）うち会館葬257件（会館利用率94.8%）の実績となり収支計画を達成しました。